

公立小中学校施設の耐震化の推進

政策提言先 文部科学省

政策提言の要旨

すべての児童生徒の安全を確保するために、公立小中学校施設の耐震化の促進に向け、必要な予算額が配分されることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

県では、市町村の実施する耐震診断・工事に対する財政支援に努めておりますが、国においても、公立小中学校施設の耐震化を計画的に推進するために必要となる所要の予算額を確保することが必要だと考えます。

また、地震防災対策特別措置法の補助率嵩上げ措置の期限を延長していただくことが必要だと考えます。

【政策提言の理由】

- ・ 現在、本県の公立小中学校施設の耐震化率は、54.7%であり、全国平均(67.0%)に比べて極めて低い状況にあることから、児童生徒の安全を確保するためには、早急に学校施設の耐震化を行う必要があります。
- ・ 平成20年6月に改正された「地震防災対策特別措置法」の趣旨を踏まえ、学校施設の耐震化を一層推進するために、必要な予算の確保が必要です。
- ・ また、大規模地震により倒壊の危険性の高い施設の耐震化を、補助率の嵩上げ措置の期限である平成22年度までに完了させることは、対象棟数が多いことから困難であります。

【高知県担当課室】教育委員会事務局総務福利課